

Title	投資家行動とインベスターリレーションズ
Sub Title	
Author	尾野博巳(Ono, Hiromi) 池尾恭一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第910号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0910

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

尾野 博巳

主査 池尾 恭一

副査 嶋口 充輝

太田 康信

所属

池尾 恭一 研究室

投資家行動とインベスターリレーションズ

バブル経済崩壊により資本市場は低迷し、損失補填問題を契機として証券会社に対する不信感は極限に達している。一方、金融自由化の進展に伴い持合構造の長期的崩壊が始まろうとしている。

本研究では、このような資本市場をとりまく環境において、発行会社が資本調達をスムーズに行うためには、投資家と直接的なコミュニケーション手段を今後持たなければならないという前提において、投資家がどのように投資意思決定を行っているかという点とその行動原理を踏まえた上で、投資家とのコミュニケーションとしてのIRについて研究を行ったものである。特に昨今、一般投資家の証券市場離れが指摘されていることもあり、研究の中心を一般投資家に置いた。

一般投資家の投資意思決定プロセスを説明するにあたり、消費者行動の研究成果を援用した。すなわち、一般投資家はヒューリスティックな関係において自ら理解可能な範囲において意思決定しようとするもので、機関投資家のように最適解を追求するものではないと考えた。

本研究の結果として、一般投資家は発行会社に関する情報を投資意思決定プロセスとは別の次元で非自発的な注目をもって取得しているが、それらの情報の意味付や解釈（ネットワーク化）ができなければ投資意思決定に影響を与えないことが判明した。

IRを投資家の意思決定支援のための情報提供と考え、企業活動の結果としての諸現象（一般投資家が日常生活において非自発的注目を与えているもの）を、いかに投資意思決定プロセスにおいてネットワーク化させられるかという点から、IRのあり方について提言を行った。